# ロボットアームの強度的危険性を回避するための動作計画法 -持ち運び動作への適用例-

○山口良規(筑波大院) 磯部大吾郎(筑波大)

# 1. 緒言

昨今まで、ロボットが使用される場面としては工 場などが多く、人々の生活環境で直接触れ合う機会 はほとんどなかった.しかし、今後介護ロボットや 生活支援ロボット[1]など、ロボットが我々の生活の 一部になることがますます増えてくるであろう.人 間の生活環境へロボットを導入する際、安全性の確 保が重要である.アシモフは著書[2]の中で「ロボッ ト3原則」を提案している.その第3条に、第1条: 人間に危害を及ぼさないこと、第2条:人間の命令 に従うこと、に反さない限り自己を守らなければな らないとある.第1条および第2条に対応した研究 例は数多くあるが、第3条に関する研究はあまり見 受けられない.

そこで、軽量化設計された低強度なロボットのタ スク実行時の破損を防ぐために、ロボット機構を構 造工学的に捉えてその強度的な危険性を評価し、機 構の破損を回避させる動作計画法[3]を提案した.本 手法は、有限要素法を用いた構造解析を行い、断面 カレベルでの部材の降伏関数値と機構に蓄積される 全ひずみエネルギという2つのパラメータに基づい て姿勢を変更し、機構の強度的な危険性を回避する というものである.

先行研究では、上記 2 つのパラメータを用いた動 作計画法について、ロボットアーム動作時の強度的 問題を解決する手段として有効であることが確認さ れている[4].しかし、ステップごとに静的に降伏関 数値および全ひずみエネルギを計算するため、慣性 力が大きく、本来は危険な状態に達しているような 場合でも危険判定がなされなかった.そこで本研究 では、この動作計画法に慣性項を導入し、ロボット アームのいくつかの持ち運び動作を例にして検証を 行った.動作例では、危険回避のための姿勢変更が 実施された場合でもタスクの実行を可能とするため に、先端位置制御を行った.

## 2. 機構の強度を考慮した動作計画法

本節では、ロボットアームの強度的危険性を回避 するための動作計画法を構築する上で重要な、軌道 計算アルゴリズムおよび降伏関数値と全ひずみエネ ルギの算出方法について説明する.

2.1 軌道計算アルゴリズム

本研究で使用する軌道計算アルゴリズムは,有限 要素解析で用いられるものをフレキシブルリンク系 の運動学計算に応用したものである.本手法の特長 は、運動方程式を増分型で表現することで解を逐次 的に求める近似解法となっている点、また、それを 能動的に動作する機構に適応させた点である.

機構の動作による慣性力を考慮すると,仮想仕事の原理より時刻 t+∠t における増分型運動方程式は 次式で定式化される.

$$[M]\{\ddot{u}_{m}\}_{t+\Delta t} + [M]\{\ddot{u}_{d}\}_{t+\Delta t} + [C]\{\dot{u}_{d}\}_{t+\Delta t} + [K]\{\Delta u_{d}\} = \{F\}_{t+\Delta t} - \{R\}_{t}$$
(1)

ここで, [M]は質量マトリクス, [C] は減衰マトリクス, [K] は剛性マトリクス, [F]は節点力ベクトル,  $\{\mathbf{R}\}$ は要素内力ベクトル,  $\{\mathbf{u}_{a}\}$ はリンクの動作による節点加速度ベクトル,  $\{\mathbf{u}_{a}\}$ はリンクの変形による節点速度ベクトル,  $\{\mathbf{u}_{a}\}$ はリンクの変形による節点速度ベクトル,  $\{\mathbf{u}_{a}\}$ はリンクの変形による節点速度ベクトル,  $\{\mathbf{u}_{a}\}$ はリンクの変形しよる節点速度ベクトル,  $\{\mathbf{u}_{a}\}$ はリンクの変形してる。. 式(1)に Newmark の  $\beta$  法を適用し節点加速度の総和ベクトルを次式により算出すると, これがアーム動作時の剛性項, 減衰項および慣性項を考慮した軌道となる.

$$\left\{\ddot{u}\right\}_{t+\Delta t} = \left\{\ddot{u}_d\right\}_{t+\Delta t} + \left\{\ddot{u}_m\right\}_{t+\Delta t} \tag{2}$$

2.2 降伏関数値の算出

ロボットを構成する部材の破損回避のために,部 材の断面力レベルでの降伏危険性を監視する.各部 材の強度的危険性の判定値として以下の降伏関数値 を用いる.

$$f_{y} \equiv \left(\frac{N}{N_{0}}\right)^{2} + \left(\frac{M_{x}}{M_{x0}}\right)^{2} + \left(\frac{M_{y}}{M_{y0}}\right)^{2}$$
(3)

ここで、N、M<sub>x</sub>、M<sub>y</sub>はそれぞれ軸力、x、y 軸回りの 曲げモーメント、添字"0"は全断面塑性値を意味する. この値が危険判定値  $k_{yc}$  (0.0~1.0) に達した時、危 険が判定されたとみなす.また本研究では、1本のリ ンク部材を1つのBernoulli-Euler はり要素でモデル化 している.

#### 2.3 全ひずみエネルギの算出

機構に外力が作用すると、機構内部にひずみエネ ルギが蓄積される.その際に、蓄積されたひずみエ ネルギの総和を減少させることで、機構に加わる負 担を平均的に軽減することができると考えられる. そこで、機構内部に発生するひずみエネルギを抑制 する姿勢変更アリゴリズムを動作計画法に加えた. ひずみエネルギUは次式によって数値的に求める.

$$U = \int_{V} \{\varepsilon\}^{T} \{\sigma\} dV = \sum_{i=1}^{n} \{\varepsilon\}_{i}^{T} \{\sigma\}_{i} l_{i}$$
(4)

ここで、 $\{\varepsilon\}_i$ は i 番目の要素のひずみベクトル、 $\{\sigma\}_i$ は断面力ベクトル、 $l_i$ は要素長, n は総要素数である.

2.4 構造力学的パラメータを用いた姿勢変更

2.2, 2.3 節で示した構造力学的パラメータを用いた ロボットアームの姿勢変更について説明する.

本手法では,機構の局所的な危険性については, 降伏関数値を用い監視する.ロボットアームの動作 中,降伏関数値が設定した危険判定値に達すると, 全ひずみエネルギを減少させるように直接探索法を 用いて姿勢変更を行う.姿勢変更時の初期方向は, 降伏関数値をより減少させる方向とする.ロボット アーム機構内に蓄積された負担を軽減させるため, 危険判定時の全ひずみエネルギの何%かを抑制目標 値として設定し,その値を下回った場合,本来のタ スクに戻る.

このように、ロボットアーム機構の局所的な情報 である降伏関数値によって強度的な危険性を監視し、 危険性が判定されたならば、系の全体的な情報であ る全ひずみエネルギを抑制させる.

#### 3. 解析例

本節では,前節で示した動作計画法を用い,先端 位置を任意の位置に運ぶタスクを実行中に,ロボッ トアームが強度的危険性を回避しながら動作を行う ことを確認,検証した.ここでは,動作の例を2つ 示す.

#### 3.1 持ち上げ動作の解析例

図1に示すように先端位置を(0.2, -0.4)の位置から (0.0, 0.6)の位置まで運ぶ動作をタスクとした. 危険回 避動作により,ロボットアームの軌道が当初の軌道 から変わった場合でも,必要な関節の回転角を計算 しタスクを実行できるように制御を行った.

本解析で用いたロボットアームの仕様を表 1 に示 す. ロボットアームの第 1 関節に 2 kg, 第 2 関節に 1 kg のモータを配置し, ロボットアーム先端には 200 g のおもりを取り付けた.また, 危険判定値 k<sub>yc</sub>=1.5×10<sup>-5</sup> とし、抑制目標値を危険判定時の60%とした.

以上の内容で動作計画を行った結果、ロボットア ームの軌道が図 2, 降伏関数値の推移, 全ひずみエネ ルギの推移が図3,図4となった.まず、初期位置か ら目標位置までロボットアームを円弧状に動作させ ると、先端と第1関節との間の距離が長くなり、第1 関節の曲げモーメントが増加するため、降伏関数値 が増加する.これにより、図3に示すように降伏関 数値が危険判定値 k<sub>vc</sub>に達するため,図2に示すよう に先端側のリンクから内側に曲げることで降伏関数 値を減少させ、強度的危険性を回避していることが 確認できる. その後, 図4に示すように, 全ひずみ エネルギが抑制目標値まで減少すると、目標姿勢へ 向かう動作へと戻る.また,危険判定値や抑制目標 値を変更すると、異なった軌道となった. 例えば危 険判定値を k<sub>w</sub>=1.3×10<sup>-5</sup>より小さくすると、タスクを 達成できなくなる.また、抑制目標値を 50%として も、抑制が困難となり目標達成に至らない. 今回の タスクでは、可能な限り抑制目標値を小さくすると、 ロボットアームの軌道は、アームをより内側に曲げ る軌道となった.



図1 ロボットアームのタスク

表1 ロボットアームの仕様

	リンク1	リンク2	リンク3
材質	アルミニウム	アルミニウム	アルミニウム
リンク長[m]	0.2	0.2	0.2
断面形	中空長方形	中空長方形	長方形
断面積[m <sup>2</sup> ]	4.64×10 <sup>-8</sup>	3.04×10 <sup>-8</sup>	2.4×10 <sup>-8</sup>
断面2次モーメント[m4]	1.88×10 <sup>-7</sup>	$1.06 \times 10^{-7}$	3.21×10 <sup>-6</sup>
塑性断面係数[m <sup>3</sup> ]	1.01×10 <sup>-5</sup>	5.25×10 <sup>-6</sup>	2.40×10 <sup>-6</sup>



図4 全ひずみエネルギの推移

3.2 水平持ち運び動作の解析例

次に、図 5 に示すようにロボットアームの先端位 置を座標(-0.4, 0.2)から(0.3, 0.0)へ運ぶ動作をタスク とし、動作計画法の検証を行った.用いたロボット アームの仕様を表 2 に示す.第1 関節に 2kg,第2 関節には 1kg のモータを配置し,先端には 1.5kg のお もりを加えた.また、危険判定値 k<sub>yc</sub>=0.02、抑制目標 値を危険判定時の 70%とし解析を行った.その結果、 ロボットアームの軌道が図 6、降伏関数値、全ひずみ エネルギが図 7、図 8 となった.

タスクの初期状態では、先端が第1関節から離れ

た位置であるため曲げモーメントが大きく, すでに 降伏関数値が危険判定値に達しており、直ちに危険 回避動作が行われた. その際, 前節のようにロボッ トアームを内側に引き寄せる動作ではなく、アー - 4 を地面と垂直状態にする動作をとった.曲げモーメ ントを直ちに減少できる姿勢が地面と垂直状態であ ったためこのような動作になったと考えられる. 般に、曲げ剛性ではなく軸剛性に負担を掛ける方が 降伏関数値は減少する. その後, 危険判定値を越え ないようにアームを内側に曲げ、先端位置を目標位 置に到達させることに成功した.しかし、危険判定 値を今回設定した k<sub>vc</sub>=0.02 より小さくするとタスク を達成できなかった. このタスクでは、アームが地 面と垂直な状態を超え斜めになるまで姿勢変更をす ると、再び曲げモーメントが大きくなり降伏関数値 が増加してしまうため、今回の軌道が降伏関数値を 最小とする姿勢であったものと思われる.

表2 ロボットアームの仕様

材料	アルミニウム
断面積[m <sup>2</sup> ]	$1.0 \times 10^{-4}$
断面2次モーメント[m <sup>4</sup> ]	8.3×10 <sup>-10</sup>
塑性断面係数[m <sup>3</sup> ]	2.5×10 <sup>-7</sup>



図5 ロボットアームのタスク





図8 全ひずみエネルギの推移

## 4. まとめ

本研究では、2つの構造力学的パラメータを強度的 な危険性の指標として用い、危険判定がなされた場 合、全ひずみエネルギを減少させる方向へロボット アームを動作させると、機構の強度的な危険性を回 避できることが確認された.抑制パラメータとして 全ひずみエネルギを用いることにより、消費エネル ギなどの観点から、より効率的な動作になると考え られる.

先端位置を目標位置に運ぶタスクを実行する場 合においても、強度的に負担の少ない経路を探索し、 危険性の低い軌道を通り、可能な限りタスクを達成 させる動作を実現することが確認できた. 危険回避 動作を行った場合、最短距離で目標座標に向かう場 合よりも動作量が増えてしまうが、ロボットアーム 機構には負担が少ない軌道であるため、モータに必 要なトルクを減少させ、より省コストな動作となる ことが考えられる.

## 参考文献

[1] 生田幸士,野方誠,"福祉ロボットの安全性に関する統一的評価法の提案 - 危険性の定量化による安全設計対策の評価 - ",日本ロボット学会誌, vol. 7, no. 3, pp.363-370, 1999.

- [2] Isaac Asimov(著), 小尾芙美(訳): "われはロボット", 早 川書房, 1983.
- [3] 磯部大吾郎,石井悠一郎: "構造強度に着目したロボット機構の姿勢決定および動作計画",日本ロボット学会誌,vol. 22, no. 1, pp.363-371, 2004.
- [4] D. Isobe, A. Komatsu, "Motion planning of manipulators regarding structural safety as a prior condition" Advanced Robotics, vol. 21, no. 5-6, pp.533-554, 2007.